

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社トラスト

上場取引所 東

コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 和繁

TEL 052-219-9058

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	790	△22.4	40	△43.5	53	△48.8	32	△31.8
21年3月期第1四半期	1,018	—	71	—	103	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	124.39	—
21年3月期第1四半期	176.00	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,115	3,145	76.4	12,061.97
21年3月期	4,078	3,136	76.9	11,941.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,145百万円 21年3月期 3,136百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		100.00	—	100.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,871	△12.6	80	△57.8	108	△53.4	67	△27.6	255.12
通期	3,751	△4.7	165	△35.4	221	△29.4	136	20.1	521.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	281,500株	21年3月期	281,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	20,731株	21年3月期	18,864株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	261,395株	21年3月期第1四半期	270,834株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

## 【定性情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の金融危機により、各国の実体経済が悪化し、引き続き厳しい状況が続いております。日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、雇用情勢が悪化傾向にある等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する中古車輸出業界におきましても、金融危機及び一部の国における輸入規制強化の影響等により、前第1四半期に対して輸出台数が大幅に減少しております。

このような厳しい状況のなか当社は、前事業年度に引き続き、国内外の自動車ディーラーとの取引関係の強化に努め、左ハンドル車輛、大型車輛及び特殊車輛等の受託販売車輛のラインアップを充実し、また海外の現地中古車ディーラーとの販売協力体制の強化を図りました。これらの施策により、一部地域の販売台数は、回復基調で推移いたしました。さらに、部品販売体制の強化により、売上高の拡大を図るとともに、カスタマーサービスを向上させることができました。

この結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

## (1) 売上高

上記施策により、金融危機による販売台数の減少を、最小限に抑えることができました。また、当社の主力販売地域において大きな輸入規制強化はなく、同業他社に比べその影響が限定的でありました。その結果、売上高790百万円(前年同期比77.6%)となりました。

## (2) 営業利益

中古車輸出業界の厳しい状況のなか、同業他社の撤退若しくは大幅な事業縮小が相次ぎ、オークション参加者数が減少したこにより、一時的に仕入価格が下落し利益率は上昇いたしました。その結果、売上総利益207百万円(前年同期比82.9%)、営業利益40百万円(前年同期比56.5%)となりました。

## (3) 経常利益及び四半期純利益

土地に係る受取賃貸料が発生しておりますが、円高により米ドル建て金融資産に係る為替差損が発生いたしました。その結果、経常利益53百万円(前年同期比51.2%)、四半期純利益32百万円(前年同期比68.2%)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第1四半期会計期間末における資産の残高は4,115百万円(前事業年度比100.9%)となりました。これは主に現金及び預金(712百万円)、商品及び製品(308百万円)、土地(2,064百万円)によるものであります。

## (2) 負債

当第1四半期会計期間末における負債の残高は970百万円(前事業年度比103.0%)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金(200百万円)、長期借入金(400百万円)によるものであります。

## (3) 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,145百万円(前事業年度比100.3%)となり、自己資本比率は76.4%(前事業年度末は76.9%)となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して19百万円増加し、712百万円(前年同期比170.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は148百万円(前年同期は108百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益(56百万円)及びたな卸資産の減少(38百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期比22.1%)となりました。これは主に貸付けによる支出(970百万円)及び貸付金の回収による収入(870百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期比132.5%)となりました。これは配当金の支払(22百万円)及び自己株式の取得による支出(6百万円)によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

中古車輸出業界におきましては、当第1四半期会計期間に引き続き輸入規制強化の影響等により厳しい状況となることが予想されます。このような状況のなか当社は、左ハンドル車輛販売の更なる強化により販売地域を拡大し、販売地域の偏重によるリスクを回避する販売体制を確立してまいります。また、各地域において開催される企業展への出展等により、当社の知名度を向上させ、現地中古車ディーラーをはじめ個人顧客の新規獲得を図ってまいります。

これらの状況により、平成22年3月期業績予想につきまして、平成21年5月14日に発表いたしました数値からの変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。









